

I. 沿革と概要

1. 沿革

東京大学生産技術研究所は、昭和24年5月31日公布の国立学校設置法に基づき、同日付で千葉県千葉市に設置された。その後、昭和37年に東京都港区六本木の現在地に移転した。移転当初、六本木の敷地および庁舎は、大蔵省財産であったが、昭和57年に東京大学への移管が実現した。

本所は昭和61年4月設立の客員部門1を含めて44の研究部門に計測技術開発センター、概念情報工学研究センター、材料界面マイクロ工学研究センター（平成7年4月発足）、国際災害軽減工学研究センターの4センター（8部門相当）を加えて52部門が設置されており頭脳集約的な高度研究を行っている。また千葉地区には昭和42年に千葉実験所が設置され、都心では設置困難な大型設備を用いる研究が行われている。

所長は、瀬藤象二、兼重寛九郎、星合正治、谷 安正、福田武雄、藤高周平、岡本舜三、菊池真一、一色貞文、鈴木 弘、武藤義一、田中 尚、石原智男、尾上守夫、増子 昇、岡田恒男、原島文雄、鈴木基之の各教授に続いて、平成10年4月1日から坂内正夫教授が就任している。

2. 研究所の概要

《設立の理念とその今日的意義》 わが国における工学と工業とは、その発達の歴史において、必ずしも相互に密接に連絡されていたとはいいがたい。この点にかんがみ、本所は、生産に関する技術的諸問題の科学的総合研究に重点をおき、研究成果の実用面への還元をも行うことによって、工学と工業とを結びつけ、わが国工業技術の水準を高め、世界文化の進展に寄与しようとするを目的として設立された。創立以来40数年を経た現在も、研究の対象や手法は変わりこそすれ、目的は今もって新鮮である。基礎的研究を行うと同時に生産の現場とも緊密な連絡を保ち、生産技術の実態を把握し、研究計画に適切に反映するとともに、産業界と社会全般から寄せられる技術的諸問題に対しても、学術に基礎をおいた本質的な解決を図ることを重要な使命としている。

《研究部門の発展》 本所の運営、研究体制の基本となる研究部門は、昭和24年設立当初の3年計画にしたがい、初年度15部門、25年度10部門、26年度10部門を設け、計35部門となった。その後、部門増として、32年度、35年度に各1部門、36年度と、37年度に各2部門、さらに38年度、40年度、41年度と42年度に各1部門の増加をみた。他方、昭和39年度に宇宙航空研究所（現・文部省宇宙科学研究所）の新設にともない、2部門を同研究所に移した。昭和61年度には他大学や産業界との共同研究を推進するための客員部門として、計算力学や数値乱流工学などいわゆるコンピューショナル・エンジニアリングに関する研究を行うために多次元数値情報処理工学が設置され、これは平成8年度より高次協調モデリング部門として再出発した。また、寄付研究部門としては、情報工学におけるハードとソフトとの融合を目指す目的で、インフォメーションフュージョン（リコー）部門が設立され平成元年度から3年間の活動を行った。また、平成3年度にはメカトロニクスの高度化と知的化を目的とするインテリジェント・メカトロニクス（東芝）部門と、地球現象を工学的な立場から計測・モニタリング・モデリング・制御することを目的とするグローブ・エンジニアリング（トヨタ）部門が各々開設され、平成6年度まで活動を行っている。現在は、別表1に示す52部門となっている。

《附属研究施設の発展》 本所では、多様な研究を推進するために、千葉実験所と4つの研究センターを附属研究施設として運営している。千葉実験所は、9.2haの面積を有し、大型振動台や水槽実験設備など大規模な装置を要する研究を進めてきており、平成7年新設の実験棟でのチタン溶解精製やコンクリート構造物の耐久耐震実験を含め多くの研究を展開している。また、六本木のキャンパスでは、前記の研究部門とは別に、環境工学の研究に必要な計測技

表1. 生産技術研究所の研究部門及びセンター名

応用数学、応用光学、応用超音波工学、放射線工学、材料強度機構学、動的材料強弱学、流体物理学、伝熱工学、機械力学、流体機械学、熱原動機学、変形加工学、船体運動学、切削工作計画工学、精密工作学、化学機械学、耐震機械構造学、画像電子デバイス工学、電力工学、画像情報機器学、電力機器学、応用電子工学、マイクロ波工学、電子演算工学、情報処理工学、無機工業化学、有機工業化学、鉄鋼製錬工学、環境計測化学、工業物理化学、複合金属素材工学、環境化学工学、金属材料学、放射性同位元素工学、交通制御工学、建築生産学、水工学、建築構造学、土木構造学、地形情報処理工学、生産技術史、環境制御物理学、生産施設防災工学、高次協調モデリング、計測技術開発センター、国際災害軽減工学研究センター、概念情報工学研究センター、材料界面マイクロ工学研究センター。
--

術の開発に関する高度の学術的業務を行うことを目的とし、昭和48年4月に、計測技術開発センターが設置され、昭和48年度と49年度に各1分野を加えて関係研究部門の協力のもとに業務を行っている。昭和50年4月には、複合材料の強度、素材、加工等に関する基礎的研究と、複合材料の開発と有効利用を目的とし、複合材料技術センターが設置され、昭和50年と51年度に各1分野を加えている。同センターは昭和60年3月末に10年の時限で終了したが、同年4月には複合材料に加えてニューセラミックスや機能性合金まで研究対象とする先端素材開発研究センターが設立された。同センターは、平成7年3月に終了し同年4月には、新たに材料界面マイクロ工学研究センターが発足している。さらに昭和52年4月、濃淡・時間・波長等の多次元情報を含む画像の処理およびその応用に関する研究を目的として、多次元画像情報処理センターが設置され、昭和52年度と、昭和53年に各1分野を加え関係研究部門と密接な連携のもとに業務を行っていたが、同センターは昭和59年3月末時限7年を終えて廃止され、同年4月、新機能を有するデバイス素子・回路および情報の中から機能を引き出すための情報処理手法の研究開発を目的として、機能エレクトロニクス研究センターが設置された。なお、同センターは、平成5年度末をもって終了し、平成6年度より、さらに発展した情報工学の研究開発をめざして概念情報工学研究センターが発足した。また、平成3年度には自然災害から人命と財産を守り、社会的・経済的損失を軽減するための国際的な研究の拠点として国際災害軽減工学研究センター（時限10年）が新設された。

また、平成8年度には本所と先端科学技術研究センターの共同の概算要求による国際・産学共同研究センターが学内共同利用施設として設置され、本所と密接に連携をとりつつ運営されることになった。

《研究室制度と専門分野の刷新》 本所は第1部～第5部に分けて運営している。しかし、研究の面では教官が部を越えた協力を進めており、構造系、情報系、材料系、エネルギー・環境系などのグループを作り有機的に連携している。

研究部門制は特定の研究分野を長期間継続し、深い知識を蓄積するには有効な制度であるが、学問の急激な変化に対応するには必ずしも最適のものとはいえない。そこで本研究では部門制の長所を残しながら研究体制の近代化

表2. 生産技術研究所における専門分野（平成10年3月現在）

<p>第1部 （応用物理・応用力学・応用数学系） 量子光学、応用非線形光学、超音波工学、界面表層物性、音波物性、真空物理学、表面物理学、材料強度物性、乱流モデリング、乱流物理学、構造強度解析学、固体材料強度学、信頼性工学、耐震構造学</p>	<p>ミック物性、機能性セラミック薄膜、焼結材料学、人工格子材料学、機能性合金学、金属資源工学、応用放射線材料学、金属材料科学、無機プラズマ合成、エネルギー変換材料</p>
<p>第2部 （機械・精密・海洋） 機械振動学、熱エネルギー変換工学、応用熱事象学、相変化熱工学、流動予測工学、制御動力学、構造物制御工学、計算力学、塑性加工学、高次機能加工学、超精密加工学、先端素材製造学、微細加工学、プラスチック加工学、応用科学機器学、浮体工学、海事流体力学、海洋環境工学、海洋環境機器工学</p>	<p>第5部 （土木・建築、都市・環境） 建築数理計画学、都市空間計画学、国土情報処理工学、地理情報工学、マイクロ波リモートセンシング、交通工学、水資源工学、地球水循環システム、地震防災工学、都市震災軽減工学、耐震防災工学、鋼構造学、シェル構造学、空間構造工学、基礎地盤工学、建設複合材料学、建設材料力学、建築都市環境工学、応用音響工学、環境音響学</p>
<p>第3部 （電気・電子・情報通信） 電力変換制御工学、情報通信システム、マルチメディア工学、視覚情報工学、視覚メディア工学、電子演算工学、知的通信システム、情報メディアインターフェース、システムVLSI工学、電子デバイス工学、量子マイクロデバイス、量子半導体エレクトロニクス、マイクロメカトロニクス、マイクロマシンシステム工学、知的制御システム、電力エネルギー工学</p>	<p>客員部門 物質量子シミュレーション 計測技術開発センター 建築都市環境工学、環境・化学工学 国際災害軽減工学研究センター 水災害軽減工学、都市震災軽減工学、災害軽減工学 概念情報工学研究センター 概念データベース、超並列概念処理システム、概念コミュニケーションシステム、視覚メディア工学</p>
<p>第4部 （化学・金属・材料） 無機機能材料、機能性分子工学、高分子材料化学、有機合成化学、有機反応化学、環境・化学工学、物質情報工学、生体機能化学、有機金属機能化学、応用セラ</p>	<p>材料界面マイクロ工学研究センター 無機機能材料学、微細加工学、金属材料科学、界面表層物性</p>

のために、教授や助教授が個々に独立の研究室を運営し、自由かつ漸新な発想を生かす研究室制を併用してきた。さらに各研究室ごとに時代の変化・発展に対応するため「専門分野」を設定し、研究の進歩に応じて刷新を行ってきた。現在それぞれの部およびセンターは別表2に示す専門分野の研究を行っている。

これらの専門分野での、基礎的研究に加えて、複数分野にまたがる共同研究が随時に行われている。

《教育活動》 本所は、大学院における講義や研究指導などの教育活動を、大学附置研究所の使命としてとらえ、これを重視し、積極的に行っている。さらに各種の教育制度により学外から研究員・研究生・その他を受け入れ、これらの教育・指導を行うと共に、講習会、セミナーなどを通じて、いわゆる社会人教育にも力を入れている（詳細については、教育活動の項を参照されたい）。

《組織の運営》 管理運営のために、後章に記すとおり、教授会・教授総会のほか、所長の諮問機関としての常務委員会を設け、また各種の運営委員会を設置している。教授・助教授・専任講師がこれらの委員として運営に当たっている。生産技術の実態を把握し、本研究所の使命を達成するため、昭和28年に財団法人生産技術研究奨励会を設立し、この評議員として学識経験者と産業界の代表的技術者に参加を願い、本所に対して様々な協力・助成などの事業を行っていただいている。

3. 研究所施設の概要

本所の施設は、東京都六本木地区および千葉県千葉市千葉地区の二か所に分かれている。六本木地区には研究所の研究部、事務部、附属研究施設であるセンターおよび共通研究施設の試作工場・電子計算機室等をおき、千葉地区には大型研究のための附属研究施設である千葉実験所がある。これら両地区の位置、敷地、建物等の内容は次のとおりである。

A. 六本木地区

a. 位置

東京都港区六本木7丁目22番1号
 地下鉄日比谷線六本木駅下車、約800m
 地下鉄千代田線乃木坂駅下車、約50m

b. 敷地・建物（配置図は裏面参照）

敷地面積 47,816 m²、ただし東京大学物性研究所と共用
 建物棟数 本館1棟、別棟26棟
 建物延面積 33,058 m²
 本館 27,781 m²、別棟 5,277 m²

c. 主な建物とその用途

建物名	構造	利用面積 (m ²)	所属名	主な用途
1 本館	鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建	27,781	各部	所長室、会議室、教官室、各部研究室、実験室、国際災害軽減工学研究センター、映像技術室、事務室、図書室、電子計算機室、電話交換室、受電室、ボイラー室等
2 別棟	鉄骨造平屋建（中2階付）	183	第5部	床版実験室
3 別棟	鉄骨造平屋建	277	第3部	高電圧実験室
4 別棟	鉄骨造平屋建	359	第1部	材料実験室
5 別棟	鉄筋コンクリート造・鉄骨造2階建	200	第3部	応用電磁流体実験室
6 別棟	ブロック造2階建	179	第4部	RI実験室
7 別棟	ブロック平屋建	113	第4部 第5部	高圧化学実験室・都市気候実験室
8 別棟	鉄骨造平屋建（中2階付）	224	第2部 第4部	暖房実験室・醗酵実験室

9別棟	鉄骨造平屋建（中2階付）	1,063	第4部	試作工場
10別棟	鉄筋コンクリート造 地下1階地上1階建	625	第5部	音響実験室（無響室、残響室、測定室）、環境物理実験室（無音・境界層風洞）
11別棟	鉄筋コンクリート造3階建	795	事務部	車庫、応用化学系共通機器室、計測技術開発センター、試作工場
12別棟	鉄筋コンクリート造鉄筋2階建	683	第2部	動力実験室（自動車、内燃機関、ガスタービン、水力機械）
12別棟	鉄骨造平屋建	45	第2部	同上付属倉庫
13別棟	鉄骨造平屋建	32	事務部	門衛所
14別棟	鉄筋コンクリート造2階建	100		材料界面マイクロ工学研究センター・ 複合材料強度実験室
15別棟	鉄筋コンクリート造2階建	196		概念情報工学研究センター
16別棟	ブロック造平屋建	8	各部	危険物貯蔵庫
17別棟	ブロック造平屋建	15	事務部	廃溶剤倉庫
18別棟	ブロック造平屋建	6	第4部	RI廃棄物倉庫
19別棟	ブロック造平屋建	15	各部	危険物屋内貯蔵所
20別棟	ブロック造平屋建	32	各部	危険物倉庫
21別棟	軽量鉄骨造平屋建	17	第5部	資材倉庫
22別棟	ブロック造平屋建	1	第4部	屋外便所
23別棟	鉄筋コンクリート造平屋建	14	第3部	機械室
24別棟	ブロック造平屋建	6	各部	ヘリウム回収室
25別棟	軽量鉄骨造平屋建	8	第4部	収納庫
26別棟	鉄筋コンクリート造地下	73	事務部	ポンプ室
27別棟	軽量鉄骨造平屋建	8	各部	シャワー室

d. 水道・電気・ガス・電話

水道は現在都営水道ならびに自家給水を行っており、消費量は月平均都水系3,900 m³、井水系4,600 m³、下水8,500 m³である。

電気は東京電力株式会社と自家用の契約をし、第1変電所550kVA、第2変電所1,370kVA、屋外変電所2,680kVAの設備を有し、各部に送電している。電力消費量は月平均535,000kWhである。

ガスは東京ガス株式会社と契約、消費量は月平均6,900 m³である。また、冷暖房設備としてガス焚冷温水発生機を中圧ガス供給で運転し、夏・冬期間の稼働月を平均すると消費量は17,000 m³/月である。

電話は青山局に40回線加入し、構内電話交換機設備は電子交換機で800回線の容量をもち物性研究所と共有している。なお、そのうち本所は内線500回線を利用している。

B. 千葉地区

a. 位置

千葉市稲毛区弥生町1番8号
JR西千葉駅東口下車、約250m

b. 敷地・建物（配置図は裏面参照）

敷地面積 91,703 m²
建物棟数 19棟
建築延面積 12,989 m²（工学部財産2,656 m²を含まず）

c. 主な建物とその用途

建物名	構造	利用面積 (㎡)	主な用途
A	1 鉄骨造平屋建	476	試験工場
A	2 鉄骨造平屋建	352	大型構造物振動実験棟
A	3 鉄骨造平屋建	882	構造物動的破壊実験棟
A	4 鉄筋コンクリート造平屋建	40	推薬製造室
A	5 鉄筋コンクリート造平屋建	39	計測室
A	6 鉄筋コンクリート造平屋建	54	燃料および燃焼室
A	7 ブロック造平屋建	30	門衛所
A	8 ブロック造平屋建	54	レーザミリ波実験室
A	9 ブロック造平屋建	19	危険物倉庫
A	10 鉄筋コンクリート造2階建 (一部鉄骨造)	590	地震応答実験棟
A	11 鉄筋コンクリート造平屋建	46	同上付属棟
A	12 鉄筋コンクリート造4階建	96	モデル応答観測塔
A	13 ブロック造平屋建	1	屋外便所
B	1 木造2階建	1,291	東10号館(管理棟)
B	2 木造2階建	511	東7号館(香川研)
B	3 地上スペース		土質工学模型実験設備
B	4 鉄骨造鉄板模型屋上および地上スペース		雨水浸透処理実験設備
C	1 鉄筋コンクリート造2階建	3,562	研究実験棟(生研18研究室)
C	2 木造平屋建	56	防音実験住宅
C	3 地上スペース		コンクリート試験体
D	1 鉄骨造平屋建	38	変電室
D	2 鉄筋コンクリート造平屋建地下付	60	計測記録測定室
D	3 鉄骨平屋建	2,656	船舶航海性能試験水槽実験棟(工学部)
D	4 鉄筋コンクリート地階	24	汚水ポンプ室
E	1 鉄骨造平屋建	3,375	共通実験棟
E	2 木造平屋建	9	ポンプ室
E	3 鉄骨平屋建	1,349	津波高潮水槽実験室(生研, 地震研, 工学部, 理学部)
E	4 ブロック造平屋建	35	津波高潮実験観測室
E	5	(要求面積1,500)	管理棟建設予定
F	1 地上(地下を含むスペース)		地盤ひずみ観測設備

d. 水道・電気・ガス・電話

水道は現在千葉県水道局ならびに自家給水を行っており、消費量は月平均上水188 m^3 、下水1,949 m^3 である。

電気は東京電力株式会社と自家用の契約により、6kV受電(受電設備容量830kVA)をし、3kVの構内配電をしている。電力消費量は月平均67,836kWhである。

ガスは東京ガス株式会社と契約、消費量は月平均662 m^3 である。

電話は千葉電話局へ20回線加入し、構内電話交換機設備は電子交換機で100回線の容量をもっている。